

令和 3 年 度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査並びに基金運用状況審査意見書

綾部市監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
	(1) 決算審査	1
	(2) 基金運用状況審査	1
2	対象年度	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1

第2 審査の結果

1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の状況	3
	(5) 財政構造の状況	4
2	一般会計	5
	(1) 決算の規模	5
	(2) 決算収支の状況	5
	(3) 歳入	6
	(4) 歳出	11
3	特別会計	13
	(1) 市立診療所等特別会計	13
	(2) 農林業者労働災害共済特別会計	14
	(3) 国民健康保険特別会計	14
	(4) 介護保険特別会計	15
	(5) 後期高齢者医療特別会計	16
	(6) 駐車場特別会計	17
	(7) 住宅・工業団地事業特別会計	17
4	資金の状況	18
	(1) 一時借入金の状況	18
	(2) 繰替運用の状況	18
	(3) 財政調整基金	18
5	実質収支に関する調書	18
6	財産に関する調書	18
	(1) 公有財産	19
	(2) 物 品	19
	(3) 債 権	19
	(4) 基 金	19
7	定額運用基金の状況	19
	(1) 用品調達基金	19
	(2) 土地開発基金	19
8	まとめ	20

【決算審査資料】

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算審査

ア 綾部市一般会計歳入歳出決算

イ 綾部市特別会計歳入歳出決算

(ア) 綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算

(イ) 綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

(ウ) 綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(エ) 綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算

(オ) 綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(カ) 綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算

(キ) 綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

(2) 基金運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

2 対象年度

令和3年度

3 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月31日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確であるか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員に聴取して実施した。

第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に記載されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	20,376,578,412	18,670,115,497	18,565,653,059	104,462,438
特 別 会 計	9,115,232,000	8,922,384,121	8,778,104,210	144,279,911
総計決算額	29,491,810,412	27,592,499,618	27,343,757,269	248,742,349
(前年度総計決算額)	31,785,661,012	29,453,341,635	29,331,782,174	121,559,461

総計決算では、予算現額は294億9,181万412円で、前年度より22億9,385万600円(△7.2%)減少している。

歳入決算額は275億9,249万9,618円で、前年度より18億6,084万2,017円(△6.3%)減少、歳出決算額は273億4,375万7,269円で、前年度より19億8,802万4,905円(△6.8%)減少している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	18,643,953,406	17,374,614,221	1,269,339,185
特 別 会 計	7,731,345,283	8,751,942,119	△1,020,596,836
純計決算額	26,375,298,689	26,126,556,340	248,742,349
(前年度純計決算額)	28,242,795,606	28,121,236,145	121,559,461

一般会計から特別会計への繰出金は11億9,103万8,838円(前年度11億7,991万5,287円)で、特別会計から一般会計への繰出金は2,616万2,091円(前年度3,063万742円)である。

歳入決算額は263億7,529万8,689円で、前年度より18億6,749万6,917円(△6.6%)減少しており、歳出決算額は261億2,655万6,340円で、前年度より19億9,467万9,805円(△7.1%)減少している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入歳出差引額	一般会計	104,462,438	64,053,851	37,601,005
	特別会計	144,279,911	57,505,610	119,150,264
	合 計	248,742,349	121,559,461	156,751,269
実 質 収 支	一般会計	45,220,838	38,747,686	24,778,005
	特別会計	144,279,911	57,505,610	※ 119,150,264
	合 計	189,500,749	96,253,296	※ 143,928,269
単 年 度 収 支	一般会計	6,473,152	13,969,681	6,165,795
	特別会計	86,774,301	△39,835,201	※ △15,479,896
	合 計	93,247,453	△25,865,520	※ △9,314,101

※ 簡易水道特別会計の実質収支 21,809,453 円を含む。

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度よりも1億2,718万2,888円(104.6%)増加し2億4,874万2,349円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5,924万1,600円を差し引いた実質収支は、前年度より9,324万7,453円(96.9%)増加し1億8,950万749円となっており、いずれも黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、9,324万7,453円で黒字転換となった。

(3) 予算の執行状況

歳入総計決算額は275億9,249万9,618円で、予算現額294億9,181万412円に対する収入率は93.6%(前年度92.7%)、調定額277億9,986万332円に対する収入率は99.3%(前年度99.0%)となっている。収入未済額は1億9,168万3,341円で前年度より8,078万2,028円(△29.6%)減少している。なお、不納欠損額は1,947万7,700円である。

歳出総計決算額は273億4,375万7,269円で、予算現額294億9,181万412円に対する執行率は92.7%(前年度92.3%)となっている。なお、翌年度繰越額は9億1,426万3,518円、不用額は12億3,378万9,625円である。

(4) 市債の状況

市債の状況については、発行額は10億780万円で前年度より9,940万円(△9.0%)減少している。償還額は12億5,497万8,937円で前年度より6,468万2,339円(5.4%)増加している。

その結果、令和3年度末現在高は141億474万3,449円となり、前年度より2億4,717万8,937円(△1.7%)減少となっている。

一般会計の市債の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
発 行 額	1,007,800,000	1,107,200,000	1,144,400,000
償 還 額	1,254,978,937	1,190,296,598	1,188,487,782
年 度 末 現 在 高	14,104,743,449	14,351,922,386	14,435,018,984

(5) 財政構造の状況

主要な財務指標（普通会計）の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
財 政 力 指 数	0.494	0.512	0.512	3か年平均
経常収支比率(%)	87.5	93.5	93.5	
人 件 費 比 率(%)	28.8	30.7	30.4	
公 債 費 比 率(%)	5.7	5.6	6.1	
実質公債費比率(%)	9.8	9.1	9.5	3か年平均

財政力指数（3か年平均）は、財政力を示す指数で、「1」を基準として、高いほど財政力があるとされている。当年度は0.494で前年度より0.018ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。当年度は87.5%で前年度より6.0ポイント好転している。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。当年度は28.8%で前年度より1.9ポイント好転している。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望ましいとされる。当年度は5.7%で前年度より0.1ポイント上昇しているが、平成28年度以降は10%未満を堅持している。

実質公債費比率（3か年平均）は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると単独事業債が認められない起債制限団体となる。当年度は9.8%で前年度より0.7ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	20,376,578,412	22,427,650,012	△2,051,071,600	90.9
歳 入 決 算 額	18,670,115,497	20,561,910,892	△1,891,795,395	90.8
歳 出 決 算 額	18,565,653,059	20,497,857,041	△1,932,203,982	90.6
歳入歳出差引額	104,462,438	64,053,851	40,408,587	163.1

予算現額は203億7,657万8,412円で、前年度と比較すると20億5,107万1,600円(△9.1%)減少している。

歳入決算額は186億7,011万5,497円で、前年度と比較すると18億9,179万5,395円(△9.2%)減少しており、歳出決算額は185億6,565万3,059円で、前年度と比較すると19億3,220万3,982円(△9.4%)減少している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 決 算 額 (A)	18,670,115,497	20,561,910,892	17,280,250,232
歳 出 決 算 額 (B)	18,565,653,059	20,497,857,041	17,242,649,227
歳入歳出差引額 (A-B)=(C)	104,462,438	64,053,851	37,601,005
翌年度繰越財源 (D)	59,241,600	25,306,165	12,823,000
実 質 収 支 (C-D)=(E)	45,220,838	38,747,686	24,778,005
前年度実質収支 (F)	38,747,686	24,778,005	18,612,210
単 年 度 収 支 (E-F)=(G)	6,473,152	13,969,681	6,165,795
基 金 積 立 金 (H)	68,784,788	94,823,001	48,763,252
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	9,561,130
基 金 取 崩 額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	75,257,940	108,792,682	64,490,177

(注) 基金積立金及び基金取崩額は、財政調整基金である。

歳入歳出差引額は、前年度より4,040万8,587円増加し、1億446万2,438円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度より647万3,152円増加し、4,522万838円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より749万6,529円減少し、647万3,152円の黒字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が6,878万4,788円、繰上償還及び基金取崩しはなく、7,525万7,940円の黒字となっている。

(3) 歳 入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	20,376,578,412	22,427,650,012	△2,051,071,600	90.9
調 定 額	18,797,682,611	20,760,810,444	△1,963,127,833	90.5
収入済額(※)	18,670,115,497	20,561,910,892	△1,891,795,395	90.8
不納欠損額	12,505,475	8,411,557	4,093,918	148.7
収入未済額	115,888,673	190,963,934	△75,075,261	60.7

(※) 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額は186億7,011万5,497円で、予算現額203億7,657万8,412円に対する収入率は91.6％（前年度91.7％）、調定額187億9,768万2,611円に対する収入率は99.3％（前年度99.0％）となっている。また、不納欠損額は1,250万5,475円、収入未済額は1億1,588万8,673円である。

収入済額を前年度と比較すると、18億9,179万5,395円（△9.2％）減少している。これは、地方交付税が増加したものの、主に国庫支出金、府支出金、市債の減少によるものである。

歳入の構成を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	5,677,557,635	30.3	5,653,221,736	27.5	24,335,899
依存財源	12,992,557,862	69.7	14,908,689,156	72.5	△1,916,131,294
合 計	18,670,115,497	100.0	20,561,910,892	100.0	△1,891,795,395

自主財源は56億7,755万7,635円で、前年度と比較すると2,433万5,899円(0.4％)増加している。これは、主に市税、寄附金等の増加によるものである。

依存財源は129億9,255万7,862円で、前年度と比較すると19億1,613万1,294円（△12.9％）減少している。これは、地方交付税が増加したものの、主に国庫支出金、府支出金、市債の減少によるものである。

歳入科目別の決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

収入済額は 44 億 5,065 万 5,660 円で、予算現額 44 億 4,743 万 6,000 円に対する収入率は 100.1%（前年度 100.1%）、調定額 45 億 3,483 万 8,674 円に対する収入率は 98.1%（前年度 96.7%）となっている。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分			令和 3 年度				令和 2 年度
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額
市民税	個人	現年	1, 324, 934, 310	※ 1, 319, 580, 260	68, 470	5, 979, 114	1, 348, 532, 655
		滞納	32, 682, 808	10, 656, 689	4, 309, 560	17, 716, 559	10, 312, 860
		計	1, 357, 617, 118	※ 1, 330, 236, 949	4, 378, 030	23, 695, 673	1, 358, 845, 515
	法人	現年	312, 863, 700	※ 312, 340, 200	0	523, 600	304, 080, 200
		滞納	3, 991, 400	2, 502, 600	0	1, 488, 800	552, 000
		計	316, 855, 100	※ 314, 842, 800	0	2, 012, 400	304, 632, 200
小 計		1, 674, 472, 218	※ 1, 645, 079, 749	4, 378, 030	25, 708, 073	1, 663, 477, 715	
固定資産税		現年	2, 333, 101, 800	※ 2, 324, 348, 298	1, 533, 200	7, 341, 686	2, 344, 563, 281
		滞納	85, 491, 426	60, 814, 277	4, 677, 370	19, 999, 779	8, 050, 527
小 計		2, 418, 593, 226	※ 2, 385, 162, 575	6, 210, 570	27, 341, 465	2, 352, 613, 808	
軽自動車税		現年	133, 657, 800	※ 132, 372, 200	0	1, 291, 600	129, 203, 400
		滞納	5, 783, 052	1, 158, 769	937, 000	3, 687, 283	1, 842, 863
小 計		139, 440, 852	※ 133, 530, 969	937, 000	4, 978, 883	131, 046, 263	
市たばこ税		現年	210, 862, 461	210, 862, 461	0	0	200, 542, 652
入 湯 税		現年	380, 100	380, 100	0	0	350, 100
都市計画税		現年	75, 048, 600	※ 74, 675, 802	89, 300	288, 514	76, 893, 184
		滞納	16, 041, 217	964, 004	319, 655	14, 757, 558	329, 815
小 計		91, 089, 817	※ 75, 639, 806	408, 955	15, 046, 072	77, 222, 999	
総 計		現年	4, 390, 848, 771	※ 4, 374, 559, 321	1, 690, 970	15, 424, 514	4, 404, 165, 472
		滞納	143, 989, 903	76, 096, 339	10, 243, 585	57, 649, 979	21, 088, 065
		計	4, 534, 838, 674	※ 4, 450, 655, 660	11, 934, 555	73, 074, 493	4, 425, 253, 537

（※）収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額を前年度と比較すると 2,540 万 2,123 円（0.6%）増加している。増加となった主な税目は、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税である。

収入未済額は 7,307 万 4,493 円で、前年度より 7,249 万 3,766 円（△49.8%）減少

している。なお、不納欠損額は1,193万4,555円である。

2 款 地方譲与税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも1億9,806万8,000円で、前年度と比較すると331万2,000円（1.7%）増加している。

3 款 利子割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも307万6,000円で、前年度と比較すると5万6,000円（△1.8%）減少している。

4 款 配当割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2,990万8,000円で、前年度と比較すると836万3,000円（38.8%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも3,480万5,000円で、前年度と比較すると1,077万4,000円（44.8%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも6,975万9,000円で、前年度と比較すると3,314万8,000円（90.5%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも7億6,604万8,000円で、前年度と比較すると5,565万7,000円（7.8%）増加している。

8 款 環境性能割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2,076万1,000円で、前年度と比較すると412万2,000円（△16.6%）減少している。

9 款 地方特例交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも1億561万3,000円で、前年度と比較すると6,797万9,000円（180.6%）増加している。

10 款 地方交付税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも53億1,907万5,000円で、前年度と比較すると6億572万7,000円（12.9%）増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	対前年度増減	対前年度比
普通交付税	4,631,072,000	4,123,167,000	507,905,000	112.3
特別交付税	688,003,000	590,181,000	97,822,000	116.6
合 計	5,319,075,000	4,713,348,000	605,727,000	112.9

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 364 万 8,000 円で、前年度と比較すると、28 万 1,000 円（△7.2％）減少している。

12 款 分担金及び負担金

収入済額は 3,060 万 6,724 円で、予算現額 3,961 万 3,000 円に対する収入率は 77.3％（前年度 94.1％）、調定額 4,824 万 7,908 円に対する収入率は 63.4％（前年度 63.0％）となっており、前年度と比較すると 285 万 8,386 円（△8.5％）減少している。

また、収入未済額は 1,764 万 1,184 円で、前年度 1,934 万 1,434 円と比較すると、170 万 250 円（△8.8％）減少している。

13 款 使用料及び手数料

収入済額は 3 億 8,020 万 3,418 円で、予算現額 3 億 9,293 万円に対する収入率は 96.8％（前年度 90.8％）、調定額 3 億 8,603 万 11 円に対する収入率は 98.5％（前年度 98.4％）となっており、前年度と比較すると 1,592 万 9,652 円（4.4％）増加している。

また、収入未済額は 582 万 7,593 円で、前年度 610 万 64 円と比較すると 27 万 2,471 円（△4.5％）減少している。

14 款 国庫支出金

収入済額は 37 億 2,638 万 2,232 円で、予算現額 42 億 5,730 万 3,747 円に対する収入率は 87.5％（前年度 88.2％）、調定額に対する収入率は 100％となっており、前年度と比較すると 24 億 6,277 万 9,175 円（△39.8％）減少している。これは、主に特別定額給付金事業費の皆減によるものである。

15 款 府支出金

収入済額は 17 億 760 万 3,072 円で、予算現額 19 億 5,480 万 5,250 円に対する収入率は 87.4％（前年度 104.6％）、調定額に対する収入率は 100％となっており、前年度と比較すると 1 億 3,425 万 2,187 円（△7.3％）減少している。

16 款 財産収入

収入済額は 4,377 万 3,653 円で、予算現額 4,258 万 8,000 円に対する収入率は 102.8%（前年度 104.3%）、調定額 4,390 万 75 円に対する収入率は 99.7%（前年度 99.9%）となっており、前年度と比較すると 3,157 万 483 円（△41.9%）減少している。

また、収入未済額は 12 万 6,422 円で前年度 9 万 1,014 円と比較すると 3 万 5,408 円（38.9%）増加している。

17 款 寄附金

収入済額は 1 億 7,808 万 4,500 円で、予算現額 1 億 7,640 万 3,000 円に対する収入率は 101.0%（前年度 105.3%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 5,563 万 9,674 円（45.4%）増加している。

18 款 繰入金

収入済額は 3 億 300 万 3,443 円で、予算現額 9 億 3,371 万 8,250 円に対する収入率は 32.5%（前年度 33.3%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 5,722 万 8,987 円（△15.9%）減少している。

19 款 繰越金

収入済額は 6,405 万 3,851 円で、予算現額 6,405 万 4,165 円に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 2,645 万 2,846 円（70.4%）増加している。

20 款 諸収入

収入済額は 2 億 2,717 万 6,386 円で、予算現額 2 億 1,995 万 4,000 円に対する収入率は 103.3%（前年度 99.9%）、調定額 2 億 4,696 万 6,287 円に対する収入率は 92.0%（前年度 92.2%）となっており、前年度と比較すると 743 万 540 円（△3.2%）減少している。

また、収入未済額は 1,921 万 8,981 円で、前年度 1,986 万 3,163 円と比較すると、64 万 4,182 円（△3.2%）減少している。

21 款 市 債

収入済額は 10 億 780 万円で、予算現額 12 億 9,700 万円に対する収入率は 77.7%（前年度 74.9%）で、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 9,940 万円（△9.0%）減少している。

市債の発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	対前年度増減	対前年度比
普 通 債	419,400,000	618,700,000	△199,300,000	67.8
災害復旧債	0	50,600,000	△50,600,000	-
そ の 他	588,400,000	437,900,000	150,500,000	134.4
合 計	1,007,800,000	1,107,200,000	△99,400,000	91.0

22 款 自動車取得税交付金

収入済額は１万１,５５８円で、予算現額１万２,０００円に対する収入率は９６.３％（前年度１００.２％）、調定額に対する収入率は１００％となっており、前年度と比較すると２０万９３２円（△９４.６％）減少している。

（４）歳 出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	20,376,578,412	22,427,650,012	△2,051,071,600	90.9
支 出 済 額	18,565,653,059	20,497,857,041	△1,932,203,982	90.6
翌年度繰越額	914,263,518	914,834,412	△570,894	99.9
不 用 額	896,661,835	1,014,958,559	△118,296,724	88.3

支出済額は１８５億６,５６５万３,０５９円で、予算現額２０３億７,６５７万８,４１２円に対する執行率は９１.１％（前年度９１.４％）、翌年度繰越額は９億１,４２６万３,５１８円、不用額は８億９,６６６万１,８３５円である。

支出済額を前年度と比較すると１９億３,２２０万３,９８２円（△９.４％）減少している。これは、総務費、衛生費が増加したものの、主に民生費、教育費、災害復旧費の減少によるものである。

歳出科目別の決算の状況は次のとおりである。

1 款 議 会 費

支出済額は１億７,２３１万１,０６５円で、予算現額１億７,８７８万５,４３９円に対する執行率は９６.４％（前年度９６.０％）、不用額６４７万４,３７４円である。また、支出済額を前年度と比較すると３２万１,９０９円（０.２％）増加している。

2 款 総 務 費

支出済額は３３億４,０６７万７,９２７円で、予算現額３５億２,６４８万３,５５５円に対する

執行率は94.7%（前年度98.3%）、翌年度繰越額は903万8,150円、不用額は1億7,676万7,478円である。また、支出済額を前年度と比較すると6億8,971万1,044円（26.0%）増加している。

3款 民 生 費

支出済額は65億6,673万5,894円で、予算現額71億9,556万1,000円に対する執行率は91.3%（前年度97.2%）、翌年度繰越額は3億4,357万3,168円、不用額は2億8,525万1,938円である。また、支出済額を前年度と比較すると25億9,431万675円（△28.3%）減少している。これは、主に特別定額給付金事業費の皆減によるものである。

4款 衛 生 費

支出済額は20億2,276万5,367円で、予算現額22億9,049万2,000円に対する執行率は88.3%（前年度83.3%）、翌年度繰越額は1億5,641万3,000円、不用額は1億1,131万3,633円である。また、支出済額を前年度と比較すると2億3,347万2,778円（13.0%）増加している。

5款 労 働 費

支出済額は2,402万8,949円で、予算現額2,446万円に対する執行率は98.2%（前年度98.9%）、不用額は43万1,051円である。また、支出済額を前年度と比較すると1,841万1,482円（△43.4%）減少している。

6款 農林水産業費

支出済額は6億231万3,550円で、予算現額6億9,526万4,000円に対する執行率は86.6%（前年度87.5%）、翌年度繰越額は7,001万1,000円、不用額は2,293万9,450円である。また、支出済額を前年度と比較すると2,724万2,400円（△4.3%）減少している。

7款 商 工 費

支出済額は5億4,862万2,604円で、予算現額6億2,054万5,000円に対する執行率は88.4%（前年度89.3%）、不用額は7,192万2,396円である。また、支出済額を前年度と比較すると6,735万2,023円（△10.9%）減少している。

8款 土 木 費

支出済額は19億495万1,779円で、予算現額20億8,717万8,642円に対する執行率は91.3%（前年度83.8%）、翌年度繰越額は9,831万8,600円、不用額は8,390万8,263円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億3,918万2,123円（7.9%）増加している。

9款 消 防 費

支出済額は6億4,531万5,982円で、予算現額7億1,717万5,620円に対する執行率は90.0%（前年度94.7%）、翌年度繰越額は4,693万7,000円、不用額は2,492万2,638円である。また、支出済額を前年度と比較すると3,337万5,557円（△4.9%）減少している。

10款 教 育 費

支出済額は14億2,257万5,460円で、予算現額17億208万2,774円に対する執行率は83.6%（前年度70.5%）、翌年度繰越額は1億8,189万2,600円、不用額は9,761万4,714円である。また、支出済額を前年度と比較すると2億304万5,217円（△12.5%）減少している。

11款 公 債 費

支出済額は13億1,360万6,692円で、予算現額13億1,450万円に対する執行率は99.9%（前年度99.9%）、不用額89万3,308円である。また、支出済額を前年度と比較すると5,392万1,728円（4.3%）増加している。

公債費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
地方債償還金		1,254,978,937	1,190,296,598	64,682,339	105.4
利子	地方債	58,621,399	69,335,252	△10,713,853	84.5
	一時借入金	6,356	53,114	△46,758	12.0
合 計		1,313,606,692	1,259,684,964	53,921,728	104.3

12款 予 備 費

当初予算額2,000万円から620万2,618円を充用している。内訳は、総務費に199万1,455円、土木費に119万2,389円、消防費に198万円、教育費に27万9,774円、災害復旧費に75万9,000円である。

13款 災害復旧費

支出済額は174万7,790円で、予算現額1,025万3,000円に対する執行率は17.0%（前年度89.2%）、翌年度繰越額は808万円、不用額は42万5,210円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億507万6,210円（△98.4%）減少している。

3 特別会計

（1）市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	37,660,000	41,953,000	△4,293,000	89.8
歳入決算額	35,553,682	37,103,272	△1,549,590	95.8
歳出決算額	35,553,682	37,103,272	△1,549,590	95.8
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも3,555万3,682円で、予算現額3,766万円に対する収入率は94.4%（前年度88.4%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると154万9,590円（△4.2%）減少している。なお、一般会計からの繰入金は1,111万5,305円である。

歳出では、支出済額は3,555万3,682円で、予算現額に対する執行率は94.4%（前年度88.4%）となっており、不用額は210万6,318円である。また、支出済額を前年度と比較すると154万9,590円（△4.2%）減少している。

（2）農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	2,720,000	4,432,000	△1,712,000	61.4
歳入決算額	1,969,796	3,674,950	△1,705,154	53.6
歳出決算額	734,024	3,674,950	△2,940,926	20.0
歳入歳出差引額	1,235,772	0	1,235,772	皆増

歳入では、調定額、収入済額のいずれも196万9,796円で、予算現額272万円に対する収入率は72.4%（前年度82.9%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると170万5,154円（△46.4%）減少している。

歳出では、支出済額は73万4,024円で、予算現額に対する執行率は27.0%（前年度82.9%）となっており、不用額は198万5,976円である。また、支出済額を前年度と比較すると294万926円（△80.0%）減少している。

（3）国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,484,835,000	3,577,350,000	△92,515,000	97.4
歳入決算額	3,441,548,297	3,423,015,937	18,532,360	100.5
歳出決算額	3,417,173,121	3,422,408,132	△5,235,011	99.8
歳入歳出差引額	24,375,176	607,805	23,767,371	4,010.4

歳入では、収入済額は34億4,154万8,297円で、予算現額34億8,483万5,000円に対する収入率は98.8%（前年度95.7%）、調定額34億7,329万9,215円に対する

収入率は99.1%（前年度98.8%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、1,853万2,360円（0.5%）増加している。なお、一般会計からの繰入金は2億7,503万7,606円である。

歳出では、支出済額は34億1,717万3,121円で、予算現額に対する執行率は98.1%（前年度95.7%）となっており、不用額は6,766万1,879円である。また、支出済額を前年度と比較すると523万5,011円（△0.2%）減少している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被保険者	現 年 度 分	552,305,670	539,912,534	0	13,194,559	97.8
	滞 納 繰 越 分	31,407,304	12,241,800	5,013,062	14,152,442	39.0
計		583,712,974	552,154,334	5,013,062	27,347,001	94.6
退 職 被保険者	現 年 度 分	0	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	192,378	0	11,972	180,406	-
計		192,378	0	11,972	180,406	-
合 計		583,905,352	552,154,334	5,025,034	27,527,407	94.6

（※）収入済額に過誤納還付未済額801,423円を含む。

国民健康保険料の収入率は94.6%で、前年度93.2%と比較すると1.4ポイント増加している。

収入未済額は2,752万7,407円で、前年度と比較すると535万6,295円（△16.3%）減少している。なお、不納欠損額は502万5,034円である。

（４）介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	4,889,716,000	5,031,440,000	△141,724,000	97.2
歳 入 決 算 額	4,774,465,448	4,750,186,431	24,279,017	100.5
歳 出 決 算 額	4,665,926,876	4,704,713,804	△38,786,928	99.2
歳入歳出差引額	108,538,572	45,472,627	63,065,945	238.7

歳入では、収入済額は47億7,446万5,448円で、予算現額48億8,971万6,000円に対する収入率は97.6%（前年度94.4%）、調定額48億1,428万1,204円に対する収入率は99.2%（前年度99.1%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、2,427万9,017円（0.5%）増加している。なお、一般会計からの繰入金は7億3,492万3,022円である。

歳出では、支出済額は46億6,592万6,876円で、予算現額に対する執行率は95.4%（前年度93.5%）となっており、不用額は2億2,378万9,124円である。また、支出済額を前年度と比較すると3,878万6,928円（△0.8%）減少している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現 年 度 分	801,244,300	802,541,660	0	0	100.2
普通徴収	現 年 度 分	43,164,740	41,190,890	0	1,983,990	95.4
	滞納繰越分	40,633,242	1,493,976	1,749,160	37,390,106	3.7
合 計		885,042,282	845,226,526	1,749,160	39,374,096	95.5

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 1,307,500 円を含む。

介護保険料の収入率は 95.5％で、前年度 95.3％と比較すると 0.2 ポイント増加している。

収入未済額は 3,937 万 4,096 円で、前年度と比較すると 125 万 9,146 円 (△3.1％) 減少している。なお、不納欠損額は 174 万 9,160 円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	629,276,000	630,584,000	△1,308,000	99.8
歳 入 決 算 額	618,715,799	620,521,132	△1,805,333	99.7
歳 出 決 算 額	608,585,408	609,095,954	△510,546	99.9
歳入歳出差引額	10,130,391	11,425,178	△1,294,787	88.7

歳入では、収入済額は 6 億 1,871 万 5,799 円で、予算現額 6 億 2,927 万 6,000 円に対する収入率は 98.3％ (前年度 98.4％)、調定額 6 億 1,940 万 1,125 円に対する収入率は 99.9％ (前年度 99.7％) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、180 万 5,333 円 (△0.3％) 減少している。なお、一般会計からの繰入金は 1 億 6,996 万 2,905 円である。

歳出では、支出済額は 6 億 858 万 5,408 円で、予算現額に対する執行率は 96.7％ (前年度 96.6％) となっており、不用額は 2,069 万 592 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 51 万 546 円 (△0.1％) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現 年 度 分	320,190,002	321,046,059	0	0	100.3
普通徴収	現 年 度 分	114,482,862	113,874,701	0	616,374	99.5
	滞納繰越分	2,499,691	1,566,469	198,031	735,191	62.7
合 計		437,172,555	436,487,229	198,031	1,351,565	99.8

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 864,270 円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は 99.8%で、前年度 99.6%と比較すると 0.2 ポイント増加している。

また収入未済額は 135 万 1,565 円で、前年度と比較すると 114 万 8,126 円(△45.9%)減少している。なお、不納欠損額は 19 万 8,031 円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	11,795,000	11,884,000	△89,000	99.3
歳 入 決 算 額	10,422,859	9,732,861	689,998	107.1
歳 出 決 算 額	10,422,859	9,732,861	689,998	107.1
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 1,042 万 2,859 円で、予算現額 1,179 万 5,000 円に対する収入率は 88.4%（前年度 81.9%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 68 万 9,998 円（7.1%）増加している。

歳出では、支出済額は 1,042 万 2,859 円で、予算現額に対する執行率は 88.4%（前年度 81.9%）となっており、不用額は 137 万 2,141 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 68 万 9,998 円（7.1%）増加している。

なお、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、当年度は 100 万円の買戻しを行っている。

(7) 住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	59,230,000	60,368,000	△1,138,000	98.1
歳 入 決 算 額	39,708,240	47,196,160	△7,487,920	84.1
歳 出 決 算 額	39,708,240	47,196,160	△7,487,920	84.1
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は 3,970 万 8,240 円で、予算現額 5,923 万円に対する収入率は 67.0%（前年度 78.2%）、調定額 4,724 万 9,840 円に対する収入率は 84.0%（前年度 89.6%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 748 万 7,920 円（△15.9%）減少している。

歳出では、支出済額は 3,970 万 8,240 円で、予算現額に対する執行率は 67.0%（前年度 78.2%）となっており、不用額は 1,952 万 1,760 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 748 万 7,920 円（△15.9%）減少している。なお、一般会計への繰出金は 2,616 万 2,091 円である。

桜が丘団地の宅地分譲について、当年度の販売区画数は3区画で、残区画数は17区画になった。

4 資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。

また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや財政調整基金からの繰替運用を実施している。

(1) 一時借入金の状況

当年度は、金融機関からの一時借入れは行っていない。

(2) 繰替運用の状況

財政調整基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：億円)

区分	令和3年									令和4年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般会計	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
介護保険 特別会計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合 計	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13

令和3年4月1日から令和3年5月28日まで、財政調整基金から合計13億円を2会計へ繰替運用しており、これによる支払利息は8,263円となっている。

(3) 財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高
	積 立 額	取 崩 額	
1,789,212,940	68,784,788	0	1,857,997,728

令和3年度中の積立額は6,878万4,788円で、前年度に引き続き取崩しはなく、令和3年度末現在高は18億5,799万7,728円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、一般会計、各特別会計とも適正に記載されている。

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、適正に記載されている。

(1) 公有財産

令和3年度の公有財産の状況は、土地及び建物並びに山林については、当年度中の異動による増減があり、物権（温泉権）、無体財産権（著作権）、出資による権利についてはいずれも増減はない。

(2) 物 品

購入価格 50 万円以上の物品は205品目665点あり、前年度と比較して11点増加している。

(3) 債 権

くらしの資金貸付事業の債権について、前年度と比較して39万8,000円減少し810万7,000円である。

(4) 基 金

定額運用基金の用品調達基金、土地開発基金を含め27基金があり、前年度と比較して4億9,073万3,000円増加し、63億4,924万5,000円を保有している。内訳は、有価証券5億9,821万1,000円、現金55億6,471万7,000円、物品138万7,000円、土地1億8,493万円である。

7 定額運用基金の状況

(1) 用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき250万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 \ 区分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		一般会計 繰 出 金	令和3年度末 現 在 高
		増	減		
用 品	1,800,476	2,064,216	2,477,888	0	1,386,804
現 金	699,524	2,827,540	2,064,216	349,652	1,113,196
基金利子	0	0	0	0	0
合 計	2,500,000	4,891,756	4,542,104	349,652	2,500,000

年間の用品調達額は206万4,216円、年間の用品払出額は282万7,540円で、運用益34万9,652円を一般会計に繰り出している。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、そ

の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 \ 区分	令和２年度末 現 在 高	令和３年度中増減高		令和３年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	190,972,729	0	6,042,474	184,930,255
現 金	162,570,722	6,045,755	0	168,616,477
合 計	353,543,451	6,045,755	6,042,474	353,546,732

寺町住宅用地及び綾部駅南駐車場用地の一部について、一般会計及び特別会計から302万1,237円の買戻しが行われたほか、過年度分の302万1,237円について修正されている。なお、基金利子は3,281円である。

その結果、当年度末現在高は、土地が1億8,493万255円、現金が1億6,861万6,477円、合計3億5,354万6,732円である。

8 ま と め

以上が、令和３年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の概要である。

一般会計は、歳入決算額は186億7,011万5,497円で前年度より18億9,179万5,395円減少、歳出決算額は185億6,565万3,059円で前年度より19億3,220万3,982円減少している。うち一般会計から特別会計への繰出金は11億9,103万8,838円で、前年度より1,112万3,551円増加しており、歳出決算額に占める割合は6.4%となっている。また、28事業の9億1,426万3,518円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出差引額は1億446万2,438円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5,924万1,600円を差し引いた実質収支は4,522万838円となり、50年連続の黒字となっている。

特別会計は、歳入決算額は89億2,238万4,121円で前年度より3,095万3,378円増加、歳出決算額は87億7,810万4,210円で前年度より5,582万923円減少している。うち、住宅・工業団地事業特別会計から一般会計への繰出金は2,616万2,091円となっている。

歳入歳出差引額は1億4,427万9,911円、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も1億4,427万9,911円となっている。

上記の結果、一般会計及び特別会計の歳入決算総額は275億9,249万9,618円、歳出決算総額は273億4,375万7,269円となり、歳入歳出差引額は2億4,874万2,349円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5,924万1,600円を差し引いた実質収支は1億8,950万749円の黒字となっている。

基金の状況は、定額運用基金（用品調達基金、土地開発基金）を含む28基金を有し、令和3年度末現在高は、68億5,828万3,130円で前年度末より8億9,532万1,429円増加しており、財政調整基金については、4年連続で取り崩しを回避している。また、令和3年度から新たに地方創生の推進に充てることを目的とした「まち・ひと・しごと創生基金」に1,300万円を積み立てている。

今後も、各基金の設置目的を達成するよう有効に活用するとともに、確実かつ有利な方法による資金管理に努められたい。

市債の状況は、一般会計の市債発行額は10億780万円、償還額は12億5,497万8,937円で、市債残高は141億474万3,449円となり、3年連続で減少となっている。

収入未済額については、総額は1億9,168万3,341円で前年度より8,078万2,028円減少している。徴収業務は各所管課が個別訪問や催告通知等を行っているほか、市税及び国民健康保険料の滞納徴収については京都地方税機構に移管し、連携を図りながら堅実な活動を行っている。引き続き、市民負担の公平性及び確実な財源確保に努められたい。

決算指標については、財政力指数が下降したものの、経常収支比率は地方交付税等の増加により6.0ポイント改善している。今後ともこれらの指標の推移について留意し健全運営に努められたい。

令和3年度は、第6次綾部市総合計画の1年目として、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードに、「夢や希望を実現できるまちづくり」の実現に向けて各種施策を実施された。その主な事業は次のとおりである。

「医」の分野

駅北複合施設の地域子育て支援拠点施設の整備に向けた実施設計をされたほか、介護サービスの充実を促進するため、介護施設等の整備に対する支援が行われた。また、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成を推進するため、綾部市立病院内に病児保育施設を整備された。

「職」の分野

駅北複合施設の地域交流センターの整備に向けた実施設計をされたほか、観光業の東部地域拠点施設であるあやべ温泉のキャンプ関連設備や遊具の整備等に対する支援が行われた。また、I・Tビルの適切な維持管理による利用者の利便性の向上を図るため、電気設備等大規模改修を実施された。

「住」の分野

災害時に適切・確実な避難ができるよう指定緊急避難場所及び指定避難所等の避難誘導標識の更新等を行われたほか、市道宮代豊里線の車両の円滑な通行及び歩行者等

の安全性を確保するため、道路拡幅工事を実施された。また、ゼロカーボンシティの実現に向けたロードマップの検討及び公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査が行われた。

「教育」「情報発信」の分野

駅北複合施設の新図書館整備に向けた実施設計をされたほか、天文館の長寿命化及び来館者の安全・安心の確保のため、経年劣化した外壁、屋上等について防水改修工事を実施された。また、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストアで取得できるコンビニ交付システムが導入された。

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を中心に市民の安全安心を最優先に国のコロナ地方創生臨時交付金等を最大限に活用し、13回の補正予算を編成し、守りの施策をきめ細かく実施するとともに、攻めの施策についても市独自の各種事業を展開されたところである。その結果、市内小中学校をはじめ公共施設の空調設備などの施設環境の改善、低所得子育て世帯への特別給付金など、きめ細やかな対応を図るとともに、減収事業者への支援など市民や事業者に対する工夫を凝らした事業展開が市民生活の向上に実績を上げた。また、ワクチン接種について、集団接種を中心に綾部スタイルを確立し、効率的かつ速やかに実施されたことに敬意を表する。

行政を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化、災害対応、新型コロナウイルス感染症対策等、様々な課題に直面しており、今後も厳しい行財政運営が続くことが予想される。そのような中、令和3年9月には、SDGsの実現に向け幅広い分野でのCO2排出削減に取り組む「ゼロカーボンシティ宣言」が行われたところであり、また、令和2年国勢調査の結果を受け、令和4年度から市全域が過疎地域の持続的発展に関する特別措置法の指定を受けることとなった。

今回の過疎地域指定に伴う財政措置等を最大限に活用し、市の持続的発展に向けて、SDGsの取組や行政デジタル化の推進など時代の要請に応じた施策に積極的に取り組まれ、引き続き将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち…綾部」の実現に向け、市民に寄り添ったまちづくりに努められるよう期待するところである。

以 上

令和 3 年 度

綾 部 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出総括表	1 ～ 2
第 2 表	決算収支の推移	3 ～ 4
第 3 表	一般会計財源別年度別比較表	5 ～ 8
第 4 表	各会計別歳入一覧表	9 ～10
第 5 表	各会計別歳出一覧表	11～12
第 6 表	市税収入状況表	13～14
第 7 表	市債現債額表	15～16
第 8 表	基金一覧表	17
	用語説明	18

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		18,670,115,497	26,162,091 (特別会計からの繰入金)	18,643,953,406
特 別 会 計		8,922,384,121	1,191,038,838 (一般会計からの繰入金)	7,731,345,283
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	35,553,682	11,115,305	24,438,377
	農林業者労働災害共済	1,969,796	0	1,969,796
	国 民 健 康 保 険	3,441,548,297	275,037,606	3,166,510,691
	介 護 保 険	4,774,465,448	734,923,022	4,039,542,426
	後 期 高 齢 者 医 療	618,715,799	169,962,905	448,752,894
	駐 車 場	10,422,859	0	10,422,859
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	39,708,240	0	39,708,240
総 合 計		27,592,499,618	1,217,200,929	26,375,298,689

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総計決算額	純計決算額
18,565,653,059	1,191,038,838 (特別会計への繰出金)	17,374,614,221	104,462,438	1,269,339,185
8,778,104,210	26,162,091 (一般会計への繰出金)	8,751,942,119	144,279,911	△1,020,596,836
35,553,682	0	35,553,682	0	△11,115,305
734,024	0	734,024	1,235,772	1,235,772
3,417,173,121	0	3,417,173,121	24,375,176	△250,662,430
4,665,926,876	0	4,665,926,876	108,538,572	△626,384,450
608,585,408	0	608,585,408	10,130,391	△159,832,514
10,422,859	0	10,422,859	0	0
39,708,240	26,162,091	13,546,149	0	26,162,091
27,343,757,269	1,217,200,929	26,126,556,340	248,742,349	248,742,349

第2表 決算収支の推移

区 分 会 計		歳 入	歳 出	差 引 額
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		104,462,438	64,053,851	37,601,005
特 別 会 計		144,279,911	57,505,610	119,150,264
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	0	0	0
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	1,235,772	0	1,629,461
	国 民 健 康 保 険	24,375,176	607,805	459,499
	介 護 保 険	108,538,572	45,472,627	85,444,034
	後 期 高 齢 者 医 療	10,130,391	11,425,178	9,807,817
	駐 車 場	0	0	0
	簡 易 水 道			21,809,453
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	0	0	0
合 計		248,742,349	121,559,461	156,751,269

(単位：円)

実 質 収 支			単 年 度 収 支		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
45,220,838	38,747,686	24,778,005	6,473,152	13,969,681	6,165,795
144,279,911	57,505,610	119,150,264	86,774,301	△39,835,201	△15,479,896
0	0	0	0	0	0
1,235,772	0	1,629,461	1,235,772	△1,629,461	1,209,363
24,375,176	607,805	459,499	23,767,371	148,306	△162,566
108,538,572	45,472,627	85,444,034	63,065,945	△39,971,407	△37,397,350
10,130,391	11,425,178	9,807,817	△1,294,787	1,617,361	△938,796
0	0	0	0	0	0
		21,809,453			21,809,453
0	0	0	0	0	0
189,500,749	96,253,296	143,928,269	93,247,453	△25,865,520	△9,314,101

第3表 一般会計財源別年度別比較表

1 特定財源及び一般財源別年度別比較表

区 分		令和3年度			
		金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	30,606,724	0.4	0.2	91.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	380,203,418	5.0	2.0	104.4
	国 庫 支 出 金	3,726,382,232	49.0	20.0	60.2
	府 支 出 金	1,707,603,072	22.4	9.1	92.7
	財 産 収 入	43,773,653	0.6	0.2	58.1
	寄 附 金	178,084,500	2.3	1.0	145.4
	繰 入 金	303,003,443	4.0	1.6	84.1
	諸 収 入	227,176,386	3.0	1.2	96.8
	市 債	1,007,800,000	13.3	5.4	91.0
	計	7,604,633,428	100.0	40.7	73.6
一 般 財 源	市 税	4,450,655,660	40.2	23.8	100.6
	地 方 譲 与 税	198,068,000	1.8	1.1	101.7
	利 子 割 交 付 金	3,076,000	0.0	0.0	98.2
	配 当 割 交 付 金	29,908,000	0.3	0.2	138.8
	株式等譲渡所得割交付金	34,805,000	0.3	0.2	144.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	69,759,000	0.6	0.4	190.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	766,048,000	6.9	4.1	107.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,761,000	0.2	0.1	83.4
	地 方 特 例 交 付 金	105,613,000	1.0	0.6	280.6
	地 方 交 付 税	5,319,075,000	48.1	28.5	112.9
	交通安全対策特別交付金	3,648,000	0.0	0.0	92.8
	繰 越 金	64,053,851	0.6	0.3	170.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,558	0.0	0.0	5.4
	計	11,065,482,069	100.0	59.3	108.1
合 計		18,670,115,497	-	100.0	90.8

(単位：円・%)

令和2年度				令和元年度	
金額	財源別 構成比率	構成比率	対前年比	金額	財源別 構成比率
33,465,110	0.3	0.2	53.4	62,722,002	0.9
364,273,766	3.5	1.8	92.3	394,576,657	5.5
6,189,161,407	59.9	30.1	272.8	2,269,095,564	31.5
1,841,855,259	17.9	9.0	83.0	2,218,858,016	30.8
75,344,136	0.7	0.4	18.8	401,194,293	5.6
122,444,826	1.2	0.6	50.1	244,475,210	3.4
360,232,430	3.5	1.8	141.2	255,197,879	3.5
234,606,926	2.3	1.1	111.2	210,935,259	2.9
1,107,200,000	10.7	5.4	96.7	1,144,400,000	15.9
10,328,583,860	100.0	50.4	143.4	7,201,454,880	100.0
4,425,253,537	43.3	21.5	95.3	4,644,227,236	46.1
194,756,000	1.9	0.9	110.1	176,829,016	1.8
3,132,000	0.0	0.0	104.5	2,996,000	0.0
21,545,000	0.2	0.1	88.8	24,264,000	0.2
24,031,000	0.2	0.1	180.9	13,286,000	0.1
36,611,000	0.4	0.2	皆増	—	—
710,391,000	6.9	3.4	121.9	582,713,000	5.8
24,883,000	0.2	0.1	251.7	9,886,000	0.1
37,634,000	0.4	0.2	65.6	57,349,000	0.6
4,713,348,000	46.1	22.9	105.0	4,490,213,000	44.6
3,929,000	0.0	0.0	102.8	3,823,000	0.0
37,601,005	0.4	0.2	112.7	33,365,106	0.3
212,490	0.0	0.0	0.5	39,843,994	0.4
10,233,327,032	100.0	49.6	101.5	10,078,795,352	100.0
20,561,910,892	—	100.0	119.0	17,280,250,232	—

第3表 一般会計財源別年度別比較表

2 自主財源及び依存財源別年度別比較表

区 分		令和3年度			
		金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比
自主財源	市 税	4,450,655,660	78.4	23.8	100.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	30,606,724	0.5	0.2	91.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	380,203,418	6.7	2.0	104.4
	財 産 収 入	43,773,653	0.8	0.2	58.1
	寄 附 金	178,084,500	3.1	1.0	145.4
	繰 入 金	303,003,443	5.4	1.6	84.1
	繰 越 金	64,053,851	1.1	0.3	170.4
	諸 収 入	227,176,386	4.0	1.2	96.8
	計	5,677,557,635	100.0	30.3	100.4
依存財源	地 方 譲 与 税	198,068,000	1.5	1.1	101.7
	利 子 割 交 付 金	3,076,000	0.0	0.0	98.2
	配 当 割 交 付 金	29,908,000	0.2	0.2	138.8
	株式等譲渡所得割交付金	34,805,000	0.3	0.2	144.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	69,759,000	0.5	0.4	190.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	766,048,000	5.9	4.1	107.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,761,000	0.2	0.1	83.4
	地 方 特 例 交 付 金	105,613,000	0.8	0.6	280.6
	地 方 交 付 税	5,319,075,000	40.9	28.5	112.9
	交通安全対策特別交付金	3,648,000	0.0	0.0	92.8
	国 庫 支 出 金	3,726,382,232	28.7	20.0	60.2
	府 支 出 金	1,707,603,072	13.2	9.1	92.7
	市 債	1,007,800,000	7.8	5.4	91.0
	自動車取得税交付金	11,558	0.0	0.0	5.4
	計	12,992,557,862	100.0	69.7	87.1
合 計		18,670,115,497	-	100.0	90.8

(単位 : 円・%)

令和2年度				令和元年度	
金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比	金 額	財 源 別 構 成 比 率
4,425,253,537	78.3	21.5	95.3	4,644,227,236	74.4
33,465,110	0.6	0.2	53.4	62,722,002	1.0
364,273,766	6.4	1.8	92.3	394,576,657	6.3
75,344,136	1.3	0.4	18.8	401,194,293	6.4
122,444,826	2.2	0.6	50.1	244,475,210	3.9
360,232,430	6.4	1.7	141.2	255,197,879	4.1
37,601,005	0.7	0.2	112.7	33,365,106	0.5
234,606,926	4.1	1.1	111.2	210,935,259	3.4
5,653,221,736	100.0	27.5	90.5	6,246,693,642	100.0
194,756,000	1.3	0.9	110.1	176,829,016	1.6
3,132,000	0.0	0.0	104.5	2,996,000	0.0
21,545,000	0.1	0.1	88.8	24,264,000	0.2
24,031,000	0.2	0.1	180.9	13,286,000	0.1
36,611,000	0.2	0.2	皆増	-	-
710,391,000	4.8	3.5	121.9	582,713,000	5.3
24,883,000	0.2	0.1	251.7	9,886,000	0.1
37,634,000	0.3	0.2	65.6	57,349,000	0.5
4,713,348,000	31.6	22.9	105.0	4,490,213,000	40.7
3,929,000	0.0	0.0	102.8	3,823,000	0.0
6,189,161,407	41.5	30.1	272.8	2,269,095,564	20.6
1,841,855,259	12.4	9.0	83.0	2,218,858,016	20.1
1,107,200,000	7.4	5.4	96.7	1,144,400,000	10.4
212,490	0.0	0.0	0.5	39,843,994	0.4
14,908,689,156	100.0	72.5	135.1	11,033,556,590	100.0
20,561,910,892	-	100.0	119.0	17,280,250,232	-

第4表 各会計別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	
一 般 会 計	1 市 税 (※)	4,447,436,000	21.8	4,534,838,674	24.1	102.0	4,450,655,660	
	2 地 方 譲 与 税	198,068,000	1.0	198,068,000	1.1	100.0	198,068,000	
	3 利 子 割 交 付 金	3,076,000	0.0	3,076,000	0.0	100.0	3,076,000	
	4 配 当 割 交 付 金	29,908,000	0.1	29,908,000	0.2	100.0	29,908,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	34,805,000	0.2	34,805,000	0.2	100.0	34,805,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,759,000	0.3	69,759,000	0.4	100.0	69,759,000	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	766,048,000	3.8	766,048,000	4.1	100.0	766,048,000	
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,761,000	0.1	20,761,000	0.1	100.0	20,761,000	
	9 地 方 特 例 交 付 金	105,613,000	0.5	105,613,000	0.6	100.0	105,613,000	
	10 地 方 交 付 税	5,319,075,000	26.1	5,319,075,000	28.3	100.0	5,319,075,000	
	11 交通安全対策特別交付金	3,648,000	0.0	3,648,000	0.0	100.0	3,648,000	
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	39,613,000	0.2	48,247,908	0.3	121.8	30,606,724	
	13 使用料及び手数料 (※)	392,930,000	1.9	386,030,011	2.0	98.2	380,203,418	
	14 国 庫 支 出 金	4,257,303,747	20.9	3,726,382,232	19.8	87.5	3,726,382,232	
	15 府 支 出 金	1,954,805,250	9.6	1,707,603,072	9.1	87.4	1,707,603,072	
	16 財 産 収 入	42,588,000	0.2	43,900,075	0.2	103.1	43,773,653	
	17 寄 附 金	176,403,000	0.9	178,084,500	0.9	101.0	178,084,500	
	18 繰 入 金	933,718,250	4.6	303,003,443	1.6	32.5	303,003,443	
	19 繰 越 金	64,054,165	0.3	64,053,851	0.3	100.0	64,053,851	
	20 諸 収 入	219,954,000	1.1	246,966,287	1.3	112.3	227,176,386	
	21 市 債	1,297,000,000	6.4	1,007,800,000	5.4	77.7	1,007,800,000	
	22 自動車取得税交付金	12,000	0.0	11,558	0.0	96.3	11,558	
	合 計	20,376,578,412	100.0	18,797,682,611	100.0	92.3	18,670,115,497	
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	37,660,000	0.4	35,553,682	0.4	94.4	35,553,682	
	農林業者労働災害共済	2,720,000	0.0	1,969,796	0.0	72.4	1,969,796	
	国 民 健 康 保 険 (※)	3,484,835,000	38.2	3,473,299,215	38.6	99.7	3,441,548,297	
	介 護 保 険 (※)	4,889,716,000	53.7	4,814,281,204	53.5	98.5	4,774,465,448	
	後 期 高 齢 者 医 療 (※)	629,276,000	6.9	619,401,125	6.9	98.4	618,715,799	
	駐 車 場	11,795,000	0.1	10,422,859	0.1	88.4	10,422,859	
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	59,230,000	0.7	47,249,840	0.5	79.8	39,708,240	
	合 計	9,115,232,000	100.0	9,002,177,721	100.0	98.8	8,922,384,121	
総 合 計		29,491,810,412	-	27,799,860,332	-	94.3	27,592,499,618	

(※印は、収入済額中に調定外過誤納金(還付未済額)を含むことを示す。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			前年度収入済額
構 成 比	率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	対前年度比	金 額	構 成 比	率	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額
23.8	100.1	98.1	100.6	11,934,555	95.4	0.3	73,074,493	63.1	1.6	4,425,253,537
1.1	100.0	100.0	101.7	0	-	-	0	-	-	194,756,000
0.0	100.0	100.0	98.2	0	-	-	0	-	-	3,132,000
0.2	100.0	100.0	138.8	0	-	-	0	-	-	21,545,000
0.2	100.0	100.0	144.8	0	-	-	0	-	-	24,031,000
0.4	100.0	100.0	190.5	0	-	-	0	-	-	36,611,000
4.1	100.0	100.0	107.8	0	-	-	0	-	-	710,391,000
0.1	100.0	100.0	83.4	0	-	-	0	-	-	24,883,000
0.6	100.0	100.0	280.6	0	-	-	0	-	-	37,634,000
28.5	100.0	100.0	112.9	0	-	-	0	-	-	4,713,348,000
0.0	100.0	100.0	92.8	0	-	-	0	-	-	3,929,000
0.2	77.3	63.4	91.5	0	-	-	17,641,184	15.2	36.6	33,465,110
2.0	96.8	98.5	104.4	0	-	-	5,827,593	5.0	1.5	364,273,766
20.0	87.5	100.0	60.2	0	-	-	0	-	-	6,189,161,407
9.1	87.4	100.0	92.7	0	-	-	0	-	-	1,841,855,259
0.2	102.8	99.7	58.1	0	-	-	126,422	0.1	0.3	75,344,136
1.0	101.0	100.0	145.4	0	-	-	0	-	-	122,444,826
1.6	32.5	100.0	84.1	0	-	-	0	-	-	360,232,430
0.3	100.0	100.0	170.4	0	-	-	0	-	-	37,601,005
1.2	103.3	92.0	96.8	570,920	4.6	0.2	19,218,981	16.6	7.8	234,606,926
5.4	77.7	100.0	91.0	0	-	-	0	-	-	1,107,200,000
0.0	96.3	100.0	5.4	0	-	-	0	-	-	212,490
100.0	91.6	99.3	90.8	12,505,475	100.0	0.1	115,888,673	100.0	0.6	20,561,910,892
0.4	94.4	100.0	95.8	0	-	-	0	-	-	37,103,272
0.0	72.4	100.0	53.6	0	-	-	0	-	-	3,674,950
38.6	98.8	99.1	100.5	5,025,034	72.1	0.1	27,527,407	36.3	0.8	3,423,015,937
53.5	97.6	99.2	100.5	1,749,160	25.1	0.0	39,374,096	51.9	0.8	4,750,186,431
6.9	98.3	99.9	99.7	198,031	2.8	0.0	1,351,565	1.8	0.2	620,521,132
0.1	88.4	100.0	107.1	0	-	-	0	-	-	9,732,861
0.5	67.0	84.0	84.1	0	-	-	7,541,600	10.0	16.0	47,196,160
100.0	97.9	99.1	100.3	6,972,225	100.0	0.1	75,794,668	100.0	0.8	8,891,430,743
-	93.6	99.3	93.7	19,477,700	-	0.1	191,683,341	-	0.7	29,453,341,635

第5表 各会計別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額				継 続 費 通次繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	対前年度比		
一 般 会 計	1 議 会 費	178,785,439	0.9	172,311,065	0.9	96.4	100.2	0	
	2 総 務 費	3,526,483,555	17.3	3,340,677,927	18.0	94.7	126.0	0	
	3 民 生 費	7,195,561,000	35.3	6,566,735,894	35.4	91.3	71.7	0	
	4 衛 生 費	2,290,492,000	11.2	2,022,765,367	10.9	88.3	113.0	0	
	5 労 働 費	24,460,000	0.1	24,028,949	0.1	98.2	56.6	0	
	6 農 林 水 産 業 費	695,264,000	3.4	602,313,550	3.2	86.6	95.7	0	
	7 商 工 費	620,545,000	3.0	548,622,604	2.9	88.4	89.1	0	
	8 土 木 費	2,087,178,642	10.2	1,904,951,779	10.3	91.3	107.9	0	
	9 消 防 費	717,175,620	3.5	645,315,982	3.5	90.0	95.1	0	
	10 教 育 費	1,702,082,774	8.4	1,422,575,460	7.7	83.6	87.5	0	
	11 公 債 費	1,314,500,000	6.5	1,313,606,692	7.1	99.9	104.3	0	
	12 予 備 費	13,797,382	0.1	0	-	-	-	0	
	13 災 害 復 旧 費	10,253,000	0.1	1,747,790	0.0	17.0	1.6	0	
	計	20,376,578,412	100.0	18,565,653,059	100.0	91.1	90.6	0	
特 別 会 計	市 立 診 療 等	37,660,000	0.4	35,553,682	0.4	94.4	95.8	0	
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	2,720,000	0.0	734,024	0.0	27.0	20.0	0	
	国 民 健 康 保 険	3,484,835,000	38.2	3,417,173,121	38.9	98.1	99.8	0	
	介 護 保 険	4,889,716,000	53.7	4,665,926,876	53.2	95.4	99.2	0	
	後 期 高 齢 者 医 療	629,276,000	6.9	608,585,408	6.9	96.7	99.9	0	
	駐 車 場	11,795,000	0.1	10,422,859	0.1	88.4	107.1	0	
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	59,230,000	0.7	39,708,240	0.5	67.0	84.1	0	
	計	9,115,232,000	100.0	8,778,104,210	100.0	96.3	99.4	0	
総 合 計		29,491,810,412	-	27,343,757,269	-	92.7	93.2	0	

(単位 : 円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			前年度支出済額
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
0	0	0	-	-	6,474,374	0.7	3.6	171,989,156
9,038,150	0	9,038,150	1.0	0.3	176,767,478	19.7	5.0	2,650,966,883
343,573,168	0	343,573,168	37.6	4.8	285,251,938	31.8	4.0	9,161,046,569
156,413,000	0	156,413,000	17.1	6.8	111,313,633	12.4	4.9	1,789,292,589
0	0	0	-	-	431,051	0.1	1.8	42,440,431
70,011,000	0	70,011,000	7.6	10.1	22,939,450	2.6	3.3	629,555,950
0	0	0	-	-	71,922,396	8.0	11.6	615,974,627
98,318,600	0	98,318,600	10.8	4.7	83,908,263	9.4	4.0	1,765,769,656
46,937,000	0	46,937,000	5.1	6.5	24,922,638	2.8	3.5	678,691,539
181,892,600	0	181,892,600	19.9	10.7	97,614,714	10.9	5.7	1,625,620,677
0	0	0	-	-	893,308	0.1	0.1	1,259,684,964
0	0	0	-	-	13,797,382	1.5	100.0	0
8,080,000	0	8,080,000	0.9	78.8	425,210	0.0	4.1	106,824,000
914,263,518	0	914,263,518	100.0	4.5	896,661,835	100.0	4.4	20,497,857,041
0	0	0	-	-	2,106,318	0.6	5.6	37,103,272
0	0	0	-	-	1,985,976	0.6	73.0	3,674,950
0	0	0	-	-	67,661,879	20.1	1.9	3,422,408,132
0	0	0	-	-	223,789,124	66.4	4.6	4,704,713,804
0	0	0	-	-	20,690,592	6.1	3.3	609,095,954
0	0	0	-	-	1,372,141	0.4	11.6	9,732,861
0	0	0	-	-	19,521,760	5.8	33.0	47,196,160
0	0	0	-	-	337,127,790	100.0	3.7	8,833,925,133
914,263,518	0	914,263,518	-	3.1	1,233,789,625	-	4.2	29,331,782,174

第6表 市税収入状況表

区 分 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,640,283,000	1,674,472,218	※ 1,631,920,460	13,159,289	※ 1,645,079,749
2 固定資産税	2,391,705,000	2,418,593,226	※ 2,324,348,298	60,814,277	※ 2,385,162,575
3 軽自動車税	131,281,000	139,440,852	※ 132,372,200	1,158,769	※ 133,530,969
4 市たばこ税	208,958,000	210,862,461	210,862,461	0	210,862,461
5 入 湯 税	345,000	380,100	380,100	0	380,100
6 都市計画税	74,864,000	91,089,817	※ 74,675,802	964,004	※ 75,639,806
合 計	4,447,436,000	4,534,838,674	※ 4,374,559,321	76,096,339	※ 4,450,655,660

(単位：円・%)

収 入 未 済 額			不納欠損額	計		
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	
100.3	98.2	37.0	4,378,030	6,502,714	19,205,359	25,708,073
99.7	98.6	53.6	6,210,570	7,341,686	19,999,779	27,341,465
101.7	95.8	3.0	937,000	1,291,600	3,687,283	4,978,883
100.9	100.0	4.7	0	0	0	0
110.2	100.0	0.0	0	0	0	0
101.0	83.0	1.7	408,955	288,514	14,757,558	15,046,072
100.1	98.1	100.0	11,934,555	15,424,514	57,649,979	73,074,493

※ 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

第7表 市債現債額表

借入目的		令和2年度末現在高	令和3年度発行額
1	普通債	6,884,654,954	419,400,000
	(1) 総務	388,792,420	15,500,000
	(2) 民生	171,737,602	17,100,000
	(3) 衛生	830,029,626	4,900,000
	(4) 農林水産業	79,994,374	21,800,000
	(5) 商工	93,469,588	35,000,000
	(6) 土木	818,584,940	154,600,000
	(7) 消防	390,232,519	43,100,000
	(8) 教育	4,111,813,885	127,400,000
2	災害復旧債	802,591,461	0
3	その他	6,664,675,971	588,400,000
	(1) 減収補てん債	16,993,548	0
	(2) 減税補てん債	47,081,374	0
	(3) 臨時財政対策債	6,600,601,049	588,400,000
合 計		14,351,922,386	1,007,800,000

(単位：円)

令和3年度償還額		令和3年度末現在高
元 金	利 子	
625,629,945		6,678,425,009
145,694,396		258,598,024
5,648,294		183,189,308
75,271,797		759,657,829
4,330,289		97,464,085
3,530,087		124,939,501
74,450,119		898,734,821
119,854,938		313,477,581
196,850,025		4,042,363,860
37,604,717		764,986,744
591,744,275		6,661,331,696
8,416,851		8,576,697
14,154,389		32,926,985
569,173,035		6,619,828,014
1,254,978,937	58,621,399	14,104,743,449

第8表 基金一覧表

(単位：円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
			増	減	
1 財政調整基金	現 金	1,789,212,940	68,784,788	0	1,857,997,728
2 減債基金	有価証券	99,964,000	0	0	99,964,000
	現 金	218,980,040	412,455,383	0	631,435,423
3 庁舎建設等準備基金	現 金	38,928,447	778	0	38,929,225
4 地域振興基金	有価証券	298,247,000	0	0	298,247,000
	現 金	1,138,852,269	398,819,325	17,337,930	1,520,333,664
5 世界連邦推進事業基金	現 金	27,443,898	415,547	1,033,800	26,825,645
6 電源立地地域対策基金	現 金	353,703,978	189,525,631	187,950,000	355,279,609
7 永井産業振興基金	現 金	3,225,426	75	1,770,000	1,455,501
8 水源の里基金	現 金	64,544,089	8,385,411	9,506,278	63,423,222
9 社会福祉事業基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
	現 金	189,659,348	4,408,883	2,410,355	191,657,876
10 子育て基金	現 金	1,290,524	513,526	230,916	1,573,134
11 交通安全対策基金	現 金	1,180,004	23	0	1,180,027
12 保健事業基金	現 金	38,863,941	100,778	5,690,280	33,274,439
13 環境基金	現 金	57,812,441	28,291,858	30,489,925	55,614,374
14 中山間地域保全基金	現 金	10,724,847	214	0	10,725,061
15 開発関連施設整備基金	現 金	30,658,391	648	1,619,450	29,039,589
16 住宅新築資金等貸付事業基金	現 金	15,411,927	308	0	15,412,235
17 教育振興基金	現 金	140,731,671	8,323,850	9,153,098	139,902,423
18 文化振興基金	現 金	492,870	23	39,600	453,293
19 スポーツ振興基金	現 金	3,417,427	1,400,067	0	4,817,494
20 豊かな森を育てる基金	現 金	270,149	2,365,712	0	2,635,861
21 森林環境譲与税基金	現 金	42,469,480	4,436,691	10,000,000	36,906,171
22 まち・ひと・しごと創生基金	現 金	0	13,000,000	0	13,000,000
23 用品調達基金	物 品	1,800,476	2,064,216	2,477,888	1,386,804
	現 金	699,524	2,827,540	※ 2,413,868	1,113,196
24 土地開発基金	土 地	190,972,729	0	6,042,474	184,930,255
	現 金	162,570,722	6,045,755	0	168,616,477
25 農林業者労働災害共済事業基金	現 金	14,857,815	296	0	14,858,111
26 国民健康保険準備基金	現 金	272,509,196	613,329	0	273,122,525
27 介護給付費準備基金	現 金	535,305,815	51,040,110	21,128,937	565,216,988
28 駐車場整備基金	現 金	18,160,317	795,463	0	18,955,780
小 計	有価証券	598,211,000	0	0	598,211,000
	現 金	5,171,977,496	1,202,552,012	300,774,437	6,073,755,071
	物 品	1,800,476	2,064,216	2,477,888	1,386,804
	土 地	190,972,729	0	6,042,474	184,930,255
総 計		5,962,961,701	1,204,616,228	309,294,799	6,858,283,130

※ 一般会計繰出金349,652円を含む。

用語説明

項 目	説 明 事 項
総計決算	各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。
純計決算	地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。
実質収支	歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。
単年度収支	当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。
普通会計	地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計、市立診療所等特別会計及び農林業者労働災害共済特別会計を合算した会計区分のことをいう。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
依存財源	国及び都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
財政力指数	地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。
経常収支比率	当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあっては75%が妥当と考えられている。
人件費比率	経常的一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいう。公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計も含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。